

～ 健口と輝く笑顔のために～

歯科衛生だより 会報

2022 April vol. **68** 発行人/吉田 直美 発行/公益社団法人 日本歯科衛生士会 〒169-0072 東京都新宿区大久保2-11-19
TEL.03(3209)8020 FAX.03(3209)8023 <https://www.jdha.or.jp/>

令和3年度 歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業

「歯科衛生士の研修指導者・臨床実地指導者等講習会」オンラインで開催！

「歯科衛生士の研修指導者・臨床実地指導者等講習会」は、厚生労働省の委託を受け、日本歯科衛生士会の主催で実施され5年目になる。本講習会は、地域で中核を担う研修指導者や臨床実地指導者の人材育成を目的に、講義やワークショップを全国展開で実施している。令和3年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染対策のためオンラインでの開催となった。日程は、令和3年11月27・28日、12月11・12日、令和4年1月15・16日、2月5・6日の各2日間の研修を年4回開催した。キャンセル待ちとなるほどの申し込みがあり、各回定員数24名の予定であったが、1月と2月はオミクロン株の流行により数名の急な欠席者もいた。参加者は、都道府県歯科衛生士会等において研修事業の企画運営を担当する方や養成機関の教員、臨床・臨床実習施設等において研修生や実習生に指導をされている方々であった。

令和3年度は、「歯科衛生士技術支援共通ガイドライン」と「歯科衛生士復職支援共通ガイドライン」の第2版改訂版が



松本厚枝理事

作成され、これに基づき講習会が進められた。研修は、オンデマンドの事前研修とライブ配信で構成された。

研修内容は、厚生労働省医政局歯科保健課の奥田章子課長補佐に、「歯科保健医療の動向と歯科衛生士を取り巻く環境の変化」についてご講義いただき、歯科衛生士の離職防止と復職支援対策の必要性和、本講習会の目的が明確となった。次に、「歯科衛生士のための研修カリキュラム開発」として、歯科衛生士の研修の計画立案を行い、「目標設定」から「学習方略と実施」ならびに「評価」に関するカリキュラム・プランニングの技法を学んだ。各グループ内で新人および復職者に対する研修について、オンラインホワイトボードの作成シート(Googleスライド)を活用してワークショップを展開した。最初は慣れない作業に戸惑いがみられたが、オンラインツールでは双方向での書き

込みが即時反映されることに驚きつつも、仕上がる喜びと豊富な連携能力で作業が進み、グループ発表ではチーム全体の理解を深めていた。また、産業能



吉田直美会長

率大学教授の宮内ミナミ先生に「組織における人材育成と医療従事者の勤務環境改善マネジメントの考え方」についてご講義いただいた。演習ではそれぞれの職場における人材育成と人材活用について考え、グループワークでは参加者と情報交換もできた。さらに、歯科衛生士であり社会保険労務士の峯岸陽子先生に「雇用形態などの労働法規の仕組み」について、ご講義いただいた。日本歯科大学附属病院の大澤銀子先生には「人材育成に必要なコミュニケーション技法」の演習をしていただき、その中のコーチングの演習では、私(I/アイ)を主語にしてメッセージを伝える「Iメッセージ」をグループで共有し、コンセンサスを得ていた。後半のセッションでは、歯科衛生士の就業先での問題点に対応する解決策を考え、円滑な人間関係をつくることや、職場環境を整えることが挙げられていた。最後に参加者は本講習会を受け、地域の中で役立てるために何をするかを各自で宣言し共有した。

参加者は、研修指導者・臨床実地指導者として各地域で活躍されている方々である。受講後は、育児・介護によって離職した歯科衛生士の復職支援や職業人として第一歩を踏み出した新人歯科衛生士に対



共通ガイドライン(第2版)

する基本的な臨床実践能力の獲得と離職防止の推進に努めていただき、「楽しく働き続けられる心地よい職場」が増えることを期待したい。(日本歯科衛生士会 理事 松本 厚枝)

2022年度 認定歯科衛生士セミナー開催のお知らせ

コース	開催日程		定員
生活習慣病予防 (特定保健指導-食生活改善指導担当者研修)	9月3日(土)~10月15日(土) 10月1日(土) 10月16日(日)	オンデマンド配信 ライブ配信 認定テスト	40名
摂食嚥下リハビリテーション	7月16日(土)~9月10日(土) 9月4日(日) 9月11日(日)	オンデマンド配信 ライブ配信 認定テスト	40名
在宅療養指導・口腔機能管理	9月3日(土)~10月15日(土) 10月9日(日)、10日(月・祝) 10月16日(日)	オンデマンド配信 ライブ配信 認定テスト	40名

コース	協力教育機関	開催日程	定員
糖尿病予防指導	徳島大学歯学部	10月16日(日)、11月13日(日) 10月17日(月)~11月19日(土) 11月20日(日)	ライブ配信 オンデマンド配信 認定テスト 40名

コース	委託教育機関	開催日程	定員
歯科医療安全管理	広島大学歯学部	7月30日(土)~9月4日(日) 8月27日(土)、28日(日)	オンデマンド配信 ライブ配信 30名

※ 医科歯科連携・口腔機能管理コースについては、開催が決まりましたらホームページでご案内いたします。

認定歯科衛生士セミナー受講対象者の確認は会員ページから

2022年度の認定歯科衛生士セミナー受講申込みは、オンラインにより受け付けます。日本歯科衛生士会ウェブサイト「会員ページ」よりお申し込みください。なお、2021年度は受講対象者へ3月末ごろにハガキにてお知らせしております。



書籍紹介

「食べる」介護のきほん

誤嚥を防いで食の楽しみをキープする、食事介助&お口のケア

昭和大学歯学部 口腔リハビリテーション医学部門 教授 高橋 浩二

著者は、栄養士の資格取得後、歯科医師となり大学院に進学し、食品物性と摂食嚥下障害という当時では先駆的な研究で歯学博士を取得し、その後、現在に至るまで栄養学と歯学の知識と技術をフル活用しながら、入院・通院患者から在宅・施設患者に至るまで摂食嚥下診療を展開している。

本書は栄養管理と摂食嚥下診療との両面から摂食嚥下障害患者にアプローチしてきた著者が、在宅で介護をしている方々に向け、患者やその家族からよく受ける相談内容をピックアップし、介護する側もされる側も負担を軽減しつつ問題を解決するための方法を提案している。本書の特徴は、何かを行う場合、きちんとした理屈を知ること、より効率的に実施できることを踏まえ、「なぜそうするのか」という理屈がわかりやすく解説され、さらに医療

側の目線ではなく、一人一人の患者の生活目線に立脚して解決法が紹介されていることである。

歯科衛生士として皆さんが、訪問診療やクリニックなどで日々直面する食事介助や口腔のケアについての疑問を解決するためのヒントやコツが、イラストを多く取り入れながら本書の随所にちりばめられている。ペタランから新人の方まで是非おすすめしたい1冊である。



齋藤 真由/著
仕様：B5変・136頁
出版：株式会社翔泳社
発売：2021年11月
定価：本体1,500円+税

歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業 技術修練部門紹介

大阪歯科大学歯科衛生士研修センター

本学では2018(平成30)年度に厚生労働省から委託を受け、本学附属病院内に歯科衛生士研修センターを設置しました。新人歯科衛生士の離職防止をはじめ、離職後時間が経ち歯科衛生士として復帰するために最新の歯科領域について学びたいと考えている方や、現役の歯科衛生士で基礎能力や実践能力に磨きをかけたい方には最適な研修コースを開設しています。

1 研修コース概要

研修期間は専門基礎研修が1か月、臨床研修が2か月で、およそ3か月間のコースです。第1期を4月～6月、第2期を8月～10月、第3期を12月～翌年2月とし、年間3回、実施しています。初日の開講式終了後のオリエンテーションでは離職と復職についてのグループワークを行っています。

2 専門基礎研修

1か月目は歯科衛生士としての基本科目、超高齢社会において需要が高い科目、歯科医療の変化に適応できる科目を必修として設定し、研修しやすいように、必修科目は平日と土曜・日曜・祝日のいずれかで受講できるようにしています。また、選択科目も設定しています(表1)。

研修は6つの施設から構成される歯科衛生士研修センターで行います。研修室には9台の最新型デンタルチェアが設置されています(図1)。その中の1台にはビデオカメラとモニター、その他にはモニターが備え付けられており、指導教員が行う作業を受講生はモニターで確認しながら実習ができます。X線撮影室にはデンタルX線撮影装置の他、IP読み込み装置と専用パーソナルコンピュータを装備しています。訪問歯科診療研修室には、訪問先の住居を模したスペースがあり、実践に即した研修を行うことができます。ジャッキアップできるベッド、車椅子(図2)、訪問歯科診療用器材を設置している他、脳梗塞等で拘縮した状態が再現できる全身型高齢者マネキン^{ゴシキ}を装備し、高齢者の身体状態に合わせた在宅シミュレーション実習や口腔リハビリテーション実習ができます(図3)。

その他、研修室、定員24名のゼミ室(図4)、個人用ロッカー18人分を備えたロッカー室が完備されています。

表1

<p><専門基礎研修></p> <p>必須科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科衛生過程に基づく口腔健康管理 ・ スケーリング・ルートプレーニング ・ 口腔機能リハビリテーション ・ 感染予防 ・ 医療コミュニケーション ・ 医療安全 ・ 訪問歯科診療 ・ 歯科材料/機器 <p>選択科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全身管理 ・ 周術期の口腔機能管理/口腔インプラント ・ 保険診療と診療報酬 ・ 電子カルテ ・ 歯科英語実践講座
--



図1: スケーリング実習



図2: 車椅子実習



図3: 全身型高齢者マネキン実習



図4: 講義風景

3 臨床研修

専門基礎研修を終え、2か月目には、附属病院での臨床研修が始まります。9つの診療科(1診療科5日間)から、2科(もしくは3科)を受講者が希望した日程で研修を行います(表2)。「矯正歯科」「小児歯科」は土曜日の研修も可能です。

3か月間にわたり、所定の課程(専門基礎研修の必修8科目と臨床研修(10日))を修了し、課題(記述式)を提出した受講生には修了証書が授与されます。

これまで100名を超える受講生の方々から頂いた色紙(図5)は当センターの宝です。

年に1度開催の公開セミナー(コロナ禍ではWeb開催)にも多くの方々に参加されています。

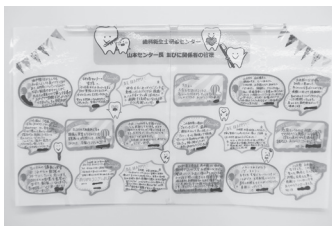


図5: 受講生からの色紙

表2

<p><臨床研修></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保存修復・歯内治療・歯周治療科 ・ 高齢者歯科 ・ 補綴咬合治療科 ・ 口腔外科 ・ 矯正歯科 ・ 小児歯科・障がい者歯科 ・ 口腔インプラント科 ・ 口腔診断・総合診療科 ・ 口腔リハビリテーション科
--

2022年度第2期生以降の募集など、詳細につきましては、当センターのHPをぜひ一度ご覧ください。

大阪歯科大学歯科衛生士研修センター

<https://www.osaka-dent.ac.jp/dh-center.html>



令和2年度地域歯科保健活動実施状況報告

公益社団法人日本歯科衛生士会では各都道府県歯科衛生士会の歯科保健活動状況を把握し、今後の推進方策等の基礎資料とするために毎年調査を実施している。以下に令和2年度調査結果を報告する。

I 調査方法及び調査項目

調査方法

47都道府県歯科衛生士会に調査票を電子媒体にて送信し回答を得た(回答率:100%)。

実施主体別状況

1 主催事業

都道府県歯科衛生士会が計画、実施した事業

2 共催・協力・後援事業

行政、歯科医師会、その他から依頼を受けて実施した事業

3 受託事業

行政、歯科医師会、企業等から委託を受け、委託契約書を交わして実施した事業

事業内容別状況

- 母子歯科保健事業
- 学校歯科保健事業
- 成人歯科保健事業
- 高齢者・要介護者歯科保健事業
- 障害(児)者歯科保健事業
- 休日救急歯科診療事業
- 歯と口の健康週間事業
- その他事業
- 各種委員会への構成員としての参画

II 調査結果

1. 事業実施回数

令和2年度事業実施回数は38,509回であり、コロナ禍の影響により前年度の54,332回より大きく減少した。実施主体別では、共催・後援・協力事業が25,846回(67.1%)、受託事業が12,546回(32.6%)、主催事業は117回(0.3%)であった(図1)。

依頼機関別にみると、行政からの依頼は共催・協力・後援事業が67.6%、受託事業が67.2%と、ともに約7割を占めていた。歯科医師会からの依頼は共催・協力・後援事業が26.6%、受託事業が23.5%であった(図2、3)。

事業内容別でみると、母子歯科保健が15,652回(40.6%)と最も多く、次いで高齢者・要介護者歯科保健の7,499回(19.5%)、委員会参画の3,508回(9.1%)であった。前年度3番目に多かった学校歯科保健は2,505回(6.5%)に減少した(図4)。

依頼機関別でみると、行政からは母子歯科保健が58.3%と最も多く、前年度よりも割合が多くなっている。次いで委員会への参画が12.6%であった。歯科医師会からは前年度同様、高齢者・要介護者歯科保健が34.6%と最も多く、次いで休日救急歯科診療が24.5%であった(図5)。

2. 実施延人数

実施総延人数は979,494人であり、実施回数と同様、コロナ禍の影響により前年度より約89万人減少した。事業内容別にみると、実施回数と同様に母子歯科保健が439,453人(44.9%)と最も多く、次いで学校歯科保健が319,271人(32.6%)であり、3番目に高齢者・要介護者歯科保健の54,423人(5.6%)であった。上位2事業で全体の約8割を占めていた。(図6)。

3. 年次別活動状況

実施回数および実施延人数について4年間を比較した。実施回数で最も多いのは母子歯科保健であり、次いで高齢者・要介護者歯科保健であった。前年度と比較して減少数が大きいのは、上位2事業であった。一方、前年度と大きな差がないのは障害(児)者歯科保健および休日救急歯科診療であった(図7)。

実施延人数について、最も多いのは実施回数と同じ母子歯科保健であり、次に多いのは学校歯科保健であった。しかし、母子歯科保健では前年度の約7割、学校歯科保健では約6割の実績となっている。歯と口の健康週間においては2%にも満たない(図8)。

実施回数及び延べ人数は、近年増え続けていたが、今年度は実施回数で約1万5千回、実施延人数で約89万人減少した(図9)。

1回の事業に従事する歯科衛生士数は、微減傾向が続いている。歯科衛生士1人当たりの実施人数は、前年度より3.6人減少した(図10)。

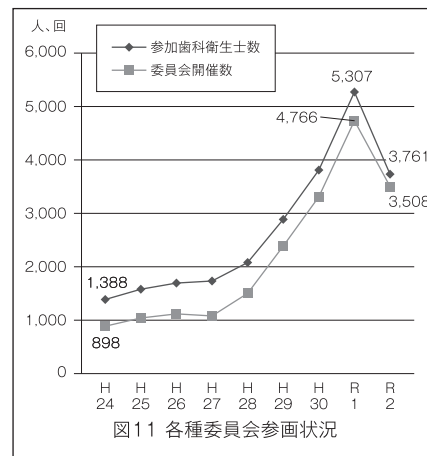
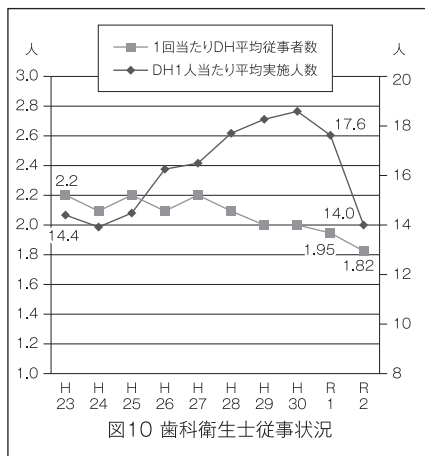
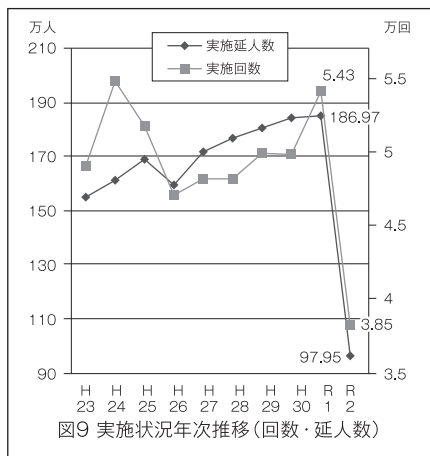
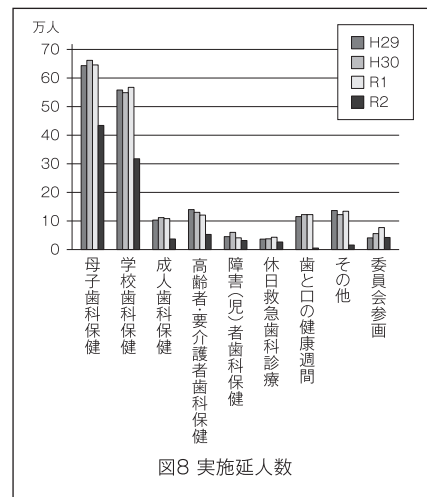
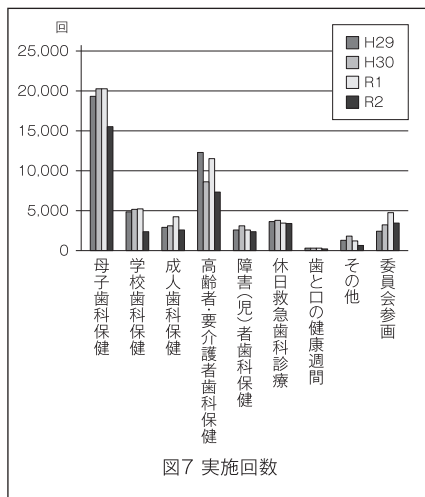
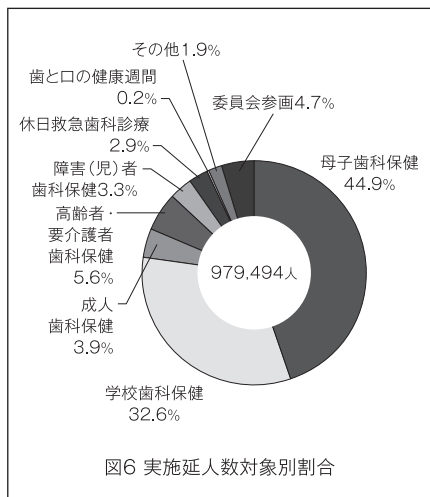
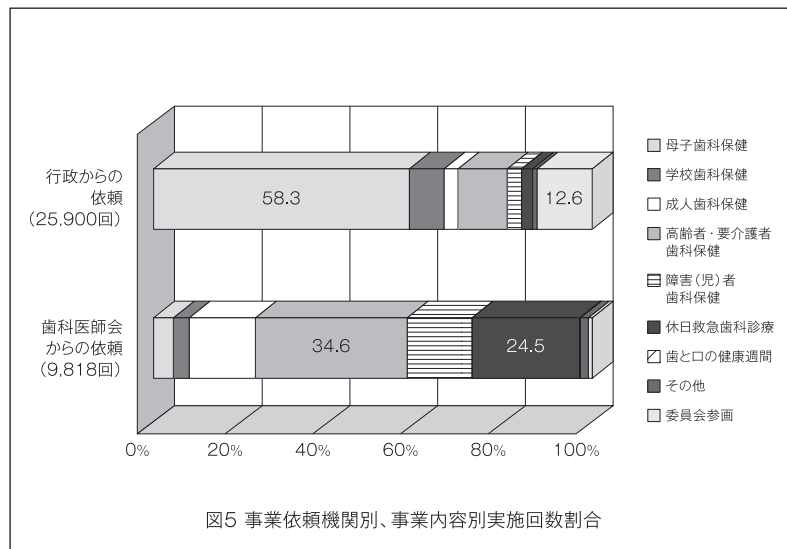
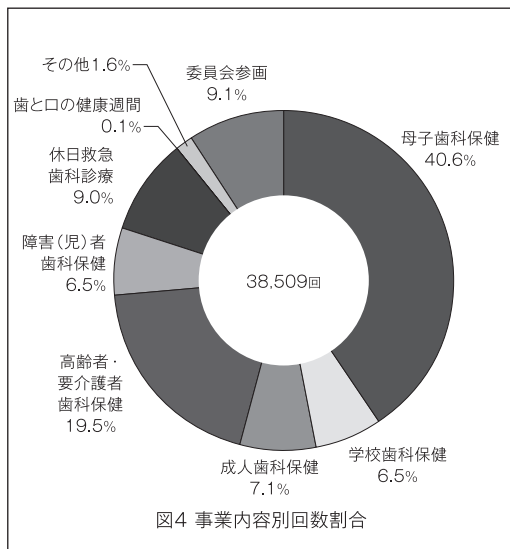
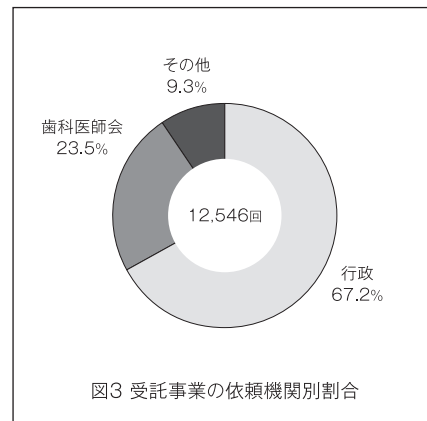
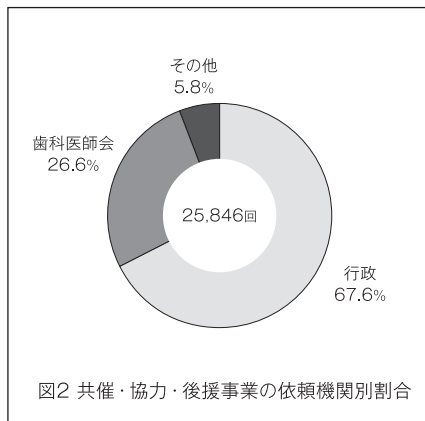
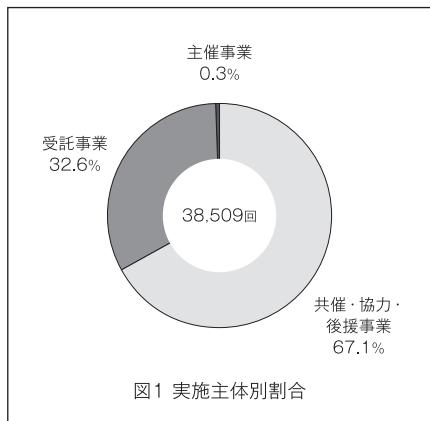
各種委員会の構成員として参加する歯科衛生士数は、委員会開催回数と共に増加し続けていたが減少に転じた(図11)。

III まとめ

各都道府県会では歯と口腔の健康づくりに関するさまざまな取り組みが展開されてきたが、新型コロナウイルス感染症予防対策のために各種事業が中止や延期、規模縮小など、歯科衛生士の活動にも大きく影響がでていることが推察される。

社会情勢を知る上でも貴重な調査となっているので、今後も継続した調査の実施に協力をお願いしたい。

(地域歯科保健委員会)



ブロック連絡協議会開催報告

近畿ブロック(大阪府)

公益社団法人 大阪府歯科衛生士会 会長 山口 千里

令和3年11月14日(日)日本歯科衛生士会より吉田直美会長、河野章江専務理事、村西加寿美ブロック理事をお迎えし、近畿ブロック連絡協議会をWeb会議にて開催した。

武井典子前会長に黙祷を捧げたのち、吉田会長より所信表明を含めた会長講演(歯科衛生士の専門性に関わること・歯科衛生士の業務の見直しについて・組織拡大に関すること)があった。続いて村西ブロック理事より会員拡大、組織強化に対する具体的なビジョンと会報「希望の風」など新企画についての情報提供を受けた。自宅参加というWeb会議の利点を生かし、各府県の理事51名が聴講した。武井前会長の功績に思いをはせ、将来への展望として歯科衛生士の専門性が高まることへの期待と、職能団体として組織拡大への重要性を再確認し、今後の活動への士気が上がったと感じた。

後半は21名の参加で協議(ブロック府県会負担金・府県会相互の災害支援について)と情報交換(コロナ禍での事業についての状況報告と対応策について)を行った。各府県でもWeb研修会を開催しているので大きなトラブルもなく運営することができた。関西気質もあり積極的かつ情熱的でユーモアを交えた発言に「さすが仲良し関西ですね」と吉田会長の笑顔もあり有意義なものとなった。

最後に皆様のご協力のもと、前進に向けての協議会が無事終了したことを心より感謝申し上げる。

中国四国ブロック(岡山県)

一般社団法人 岡山県歯科衛生士会 会長 杉山 珠美

令和3年11月6日(土)中国四国ブロック連絡協議会を、Web会議で開催した。

日本歯科衛生士会からは吉田直美会長、久保山裕子副会長、矢野加奈子ブロック理事と9県の会長、副会長などの総勢21名が参加した。

会の冒頭に吉田会長より、武井前会長は、最期まで会の運営にご尽力されていたとのお話をいただき、お人柄を偲び、ご冥福を祈った。

日本歯科衛生士会からの情報提供では、まず吉田会長の所信表明があり、その後、「歯科衛生士の専門性に関わること」「業務内容に関わること」「組織拡大に関わること」についてご講話いただいた。質疑応答では、災害歯科保健歯科衛生士フォーラムへの参加対象者3名について・ロジスティクス歯科衛生士の選定などの質問があり、久保山副会長より回答をいただいた。矢野ブロック理事からは、組織委員会の取り組みについて情報提供があった。

続いて、各県の「情報収集事前アンケート」について、活発な意見交換が行われた。コロナ禍での一年であったことから、各県のWeb研修の受講の確認方法や研修会費の徴収方法、事務手続きや定員について情報共有をした上で、現状について協議を行った。

皆様の協力のもと無事終了できたことに感謝申し上げます。

理事会報告

令和3年度第5回理事会が令和4年1月23日(日)に開催された。審議事項および報告事項は次のとおりである。

審議事項

- (1) 日本歯科衛生士会第17回学術大会ハイブリッド開催費用、参加費等について
- (2) 第25回感染症予防歯科衛生士講習会実施要領(案)について
- (3) 令和4年度職員給与について
- (4) 令和4年度各委員会の活動計画(案)について
- (5) 令和4年度事業計画(案)について
- (6) 令和4年度収支予算(内訳書)案について
- (7) チーム医療推進協議会および医療技術者団体協議会への対応について
- (8) 新入会員の承認について
- (9) 事務所の情報システムの更新について
- (10) 公益財団法人ライオン歯科衛生士研究所評議員の委嘱について
- (11) 2021年度歯科衛生士の復職支援・離職防止等に関する運営協議会委員の委嘱について
- (12) 日本歯科衛生士会倫理審査委員会規程および運営細則の改定について
- (13) 第5次生涯研修制度の一部改正について
- (14) 感染予防対策ガイドライン(案)について
- (15) 日本歯科衛生士会教育養成委員会作成教育指導教材に関する調査(案)について
- (16) 歯科衛生士養成校の日本歯科衛生士会への入会状況についての現状調査(案)について

- (17) 令和3年度地域歯科保健活動実施状況調査について
- (18) 令和4年度大規模災害発生時の連絡体制の見直しについて(改正案)
- (19) 認定歯科衛生士審査会委員の選任について
- (20) その他

報告事項

- (1) 会務報告について
 - ① 業務執行理事等の職務執行報告について
 - ② 常務理事会の報告について
 - ③ 常任委員会等の報告について
- (2) 専門歯科衛生士制度検討小委員会について
- (3) 監査実施報告について
- (4) 令和3年度災害歯科保健歯科衛生士フォーラム実施報告について
- (5) 令和4年度厚生労働省歯科関連予算案について
- (6) 後援名義使用及び生涯研修制度の研修単位認定について
- (7) 歯科医学教育者のためのワークショップ参加について
- (8) 「歯科衛生士の業務内容の見直しに向けた研究」におけるアンケート調査について
- (9) 老年歯科医学 歯科衛生士教育基準について
- (10) 「第79回全国小学生歯みがき大会」組織委員の推薦について

就業歯科衛生士数について—衛生行政報告例の結果より—

厚生労働省から令和2年末現在の就業歯科衛生士数が発表されました。全国の歯科衛生士数は142,760人で前回(平成30年末)に比べ、10,131人(7.6%)増加しています。

詳細は厚生労働省ホームページ等をご参照ください。(令和2年衛生行政報告例〔就業医療関係者〕の概況)

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei/20/>

1 都道府県別就業歯科衛生士数

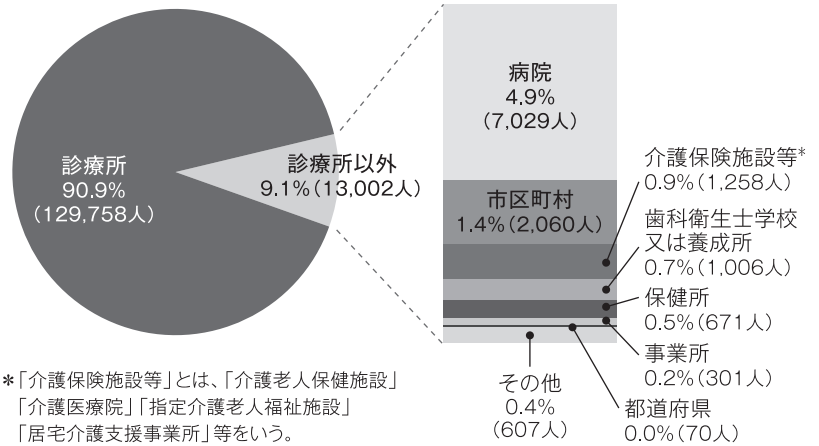
(単位:人)

ブロック	全 国	142,760
北海道・東北	北海道	6,531
	青 森	970
	岩 手	1,083
	宮 城	2,092
	秋 田	1,066
	山 形	1,185
	福 島	1,571
関東信越	茨 城	2,546
	栃 木	1,998
	群 馬	2,265
	埼 玉	6,741
	千 葉	5,897
	東 京	15,045
	神奈川	9,518
	山 梨	1,081
	長 野	2,720
	新 潟	2,801
	東海北陸	富 山
石 川		1,144
福 井		749
岐 阜		2,945
静 岡		3,838
愛 知		7,233
三 重		2,188
近 畿	滋 賀	1,401
	京 都	2,546
	大 阪	10,304
	兵 庫	6,468
	奈 良	1,591
中国四国	和歌山	1,094
	鳥 取	853
	島 根	880
	岡 山	2,939
	広 島	3,975
	山 口	1,607
	徳 島	1,297
	香 川	1,494
九 州	愛 媛	1,665
	高 知	998
	福 岡	6,949
	佐 賀	1,255
	長 崎	2,049
	熊 本	2,600
	大 分	1,520
	宮 崎	1,502
九州	鹿児島	1,967
	沖 縄	1,404

2 就業場所別にみた就業歯科衛生士

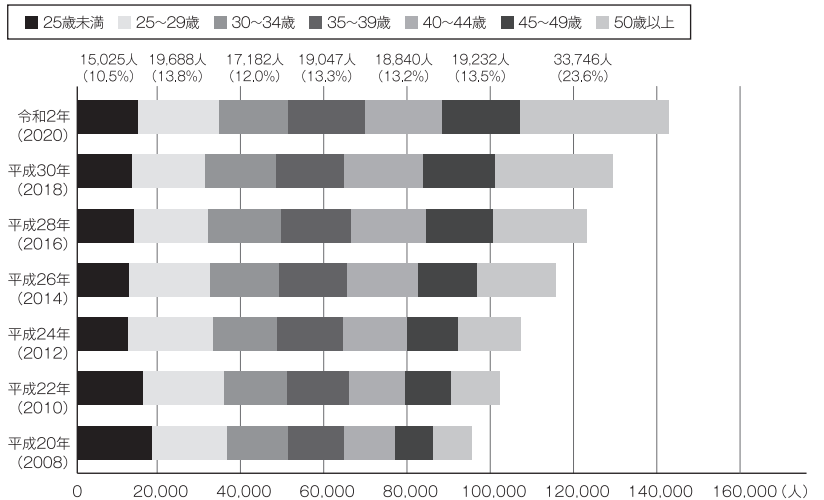
就業場所別にみると、「診療所」が129,758人(構成割合90.9%)と最も多く、「診療所以外」は13,002人(9.1%)で、そのうち「病院」が7,029人(4.9%)、次いで「市区町村」が2,060人(1.4%)でした。

前回との比較では、「診療所」に就業する歯科衛生士数が0.4%増加しており、「市区町村」が0.2%減少、「病院」、「介護保険施設等」が0.1%減少しました。



3 年齢階級別にみた就業歯科衛生士数の年次推移

令和2年の就業歯科衛生士数を年齢階級別にみると、前回と比較して「30~34歳」が1.7%減少し、「50歳以上」が2.3%増加しています。過去10年間の推移では、平成26年から減少していた「25~29歳」の割合がやや増加し、増加していた「30~34歳」の割合が減少しました。これは結婚や出産年齢の上昇による影響が大きいと思われます。「50歳以上」では、平成28年から全年齢階級で最も高い割合となっており、これは働き方が多様化し、歯科衛生士が年齢や経験を重ねて自分のライフスタイルに合わせた就業先や形態を選択できるようになったこと、全国での復職支援、離職防止の取り組みの効果ではないかと思われます。



*図表について：厚生労働省データより、(公社)日本歯科衛生士会が作成しました。

(広報委員会 委員 麻生 智子)

日本歯科衛生学会 第17回学術大会のご案内

第17回学術大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会場開催2日間とWeb配信を併せたハイブリッド開催形式の準備を進めています。

会員発表演題は4月15日(金)13:00まで受け付けています。詳細は、第17回学術大会ホームページをご参照ください。参加登録については7月1日(金)より開始予定です。登録方法は、次号「歯科衛生だより会報」および大会ホームページにてご案内します。なお、今後の感染状況により、開催形式に変更が生じる場合がありますので、参加を検討されている方は、随時、大会ホームページをご確認ください。

メインテーマ **ポストコロナ時代の口腔健康管理 - 口腔から支える健康長寿 -**

開催日程 **会場開催**: 2022年9月18日(日)～9月19日(月・祝)
オンデマンド配信: 2022年9月18日(日)～10月18日(火) 予定

会場 アスティとくしま(徳島県立産業観光交流センター)

主催 日本歯科衛生学会、公益社団法人日本歯科衛生士会

共催 一般社団法人徳島県歯科衛生士会

後援 徳島県、徳島市、一般社団法人徳島県歯科医師会、一般社団法人徳島市歯科医師会

大会ホームページ <https://jsdhm.jdha.or.jp/17th/>



会場開催プログラム

<p>9月18日(日) 10:00～11:00 11:20～12:20 12:30～13:30 13:50～14:50 15:00～16:00</p>	<p>受付開始(9:30) 開会行事、表彰式、学術賞授賞者プレゼンテーション 特別講演「ポストコロナ時代の口腔健康管理 - 口腔感染症と全身疾患の関連性 -」 徳島大学大学院 医歯薬学研究部 歯周歯内治療学分野 教授 湯本 浩通 氏 ランチョンセミナー 県民フォーラム「健康寿命を延ばす運動」 徳島大学人と地域共創センター 教授 田中 俊夫 氏 教育講演「なぜ、今、口腔がん検診か - 口腔がん・口腔粘膜疾患の診かた・見つけかた -」 徳島大学大学院 医歯薬学研究部 口腔外科学分野 教授 宮本 洋二 氏</p>	<p>商業展示</p>
<p>9月19日(月・祝) 9:50～10:00 10:00～12:30 12:40～13:40 14:00～</p>	<p>受付開始(9:30) 第18回学術大会案内 シンポジウム テーマ: ポストコロナ時代の口腔健康管理 - 糖尿病改善へのアプローチ - 基調講演「知と実践のプロフェッショナルを目指して」 加茂健やかクリニック 院長 吉本 勝彦 氏 講演1「歯科医師の立場から」 徳島大学大学院 医歯薬学研究部 口腔機能管理学分野 教授 松山 美和 氏 講演2「管理栄養士の立場から」 公益社団法人徳島県栄養士会 会長 松村 晃子 氏 講演3「歯科衛生士の立場から」 社会医療法人川島会 川島病院 歯科口腔外科 高石 和子 氏 ランチョンセミナー 閉会式</p>	<p>商業展示</p>

*プログラム、タイムスケジュール等は、変更になる場合があります。

オンデマンド配信プログラム

■ 日本口腔衛生学会共同企画 ■ 日本歯科保存学会共同企画 ■ 会員発表(口演発表・ポスター発表)

2022年度 公益財団法人富徳会研究助成のご案内

2022年度の募集は、4月1日より始まります。対象は、歯科衛生業務に従事する歯科衛生士(業務経験2年以上で、40歳以下)です。

応募方法などの詳細は、富徳会Webサイト[<http://www.isi-sys.net/futokukai/>]をご覧ください。